公的関与 No. 022 1001 事務事業名 奨学金支給事務 細事務事業名 9 089-964-4420 課 名 学校教育課 係 名 総務係 電話番号 メールアドレス gakkokyoiku@city.toon.ehime.jp 事業運営方法 直営・補助等 事業期間 38 年度 ~ 実施計画 事業区分 経常的事務事業 非該当 年度 ☑ 期間設定なし 総合計画 |政策目標||第3章 心豊かに学びあう文化創造のまち||政策項目||2 学校教育の充実 主要施策 (2)生きる力の育成を重視した教育活動の充実 東温市立中学校の最高学年に在学し、学校教育法第1条に規 事業の対象 定する高等学校等に進学が見込まれる方、または、高等学校 根拠法令 東温市奨学金運用規則 等に在学している方 成績優秀でありながら、経済的理由により就学が困難な 方に対し、高等学校等の正規の修学期間中、月額 事業の目的 最終的 今年度 |新規認定2人を含め、6人に付与しています。 10,000円を付与します。 奨学金運用委員会により、応募のあった方の中から奨学生の **4** 1 選考を行います。 P **(5)** 活動内容 ② 年間4期に分けて奨学金を支払います。 N 3 指標名 計算式又は指標設定理由 平成22年度 単位 平成23年度 平成24年度 最終目標 目標 業務の性格上、指標設定になじ まない。 実績 成果指標 目標 実績 目標 実績 予算費目 一般会計 会計 費目名 教育 費 年度決算 平成 22 平成 23 年度決算 平成 24 年度予算 備 考 国 · 県支出金 0 千円 0 千円 0 千円 地方債 0 千円 0 千円 0 千円 直接事業費 その他特定財源 0 千円 0 千円 0 千円 D 0 一般財源 720 千円 720 千円 840 千円 計(A) 720 千円 720 千円 840 千円 0.006 0.006 正職員工数・経費 0.007 人 53 千円 人 36 千円 人 36 千円 人件費(B) 臨時職員工数・経費 0.000 0 千円 0.000 人 0 千円 0.000 0 千円 人 全体事業費(A+B) 773 千円 756 千円 876 千円 合 必要性 一次評価者 3 有効性 達成度 今後の方向性 現状維持 総務係 В 3 効率性 評価点 項 目 説 明 (一次評価者のコメント) 項目 価 の 中等教育を受ける機会の確保に寄与するものとして、必要性があります。 必要性 近隣自治体と比較した場合、本市の制度は、返済義務がない稀なものです。 C 有効性 成績優秀で学習意欲がありながら、経済的に厳しい家庭の生徒が対象であることから、月額10,000円の付与は、有効性があります。 Η Ε **達成度** 条例、規則の趣旨に則った奨学生の選考ができています。 C **効率性** 市民の寄附金が原資であり、基金が底をついた場合、一般会計への計上、または返済の義務化といった、制度維持のための検討が必要です。 C 当面の T 認定の継続と基金残高とのバランスが課題となります。 課 題 0 制度を維持することを前提に、返済の義務化、定員の明確化等に関して条例・規則改正や、返済を義務化しない場合は、一般財源からの支出に 改 革 N 計 より運営するなどといった検討等、引き続き行います。 画 総 合 二次評価者 有効性 今後の方向性 学校教育課長 В 必要性 達成度 効率性 2 現状維持 3 3 評価点 奨学金制度の原資は市民からの寄附金であり、基金が底をついた場合、一般財源化または返済の義務化といった制度維持のための 二次評価で 検討が必要となります。 の指摘事項 平成23年度末の基金残高は、2,933,212円で、4年後には基金が底をつく計算になります。

No.	022	_	1003	3 事	務事業	各	ハートなん	でも相	談員設置事業	: (小学村	交)	細事	務事	業名						公	的関与 4
	課  4	名	学	校教育課	係	; ;	名	総系	务係	電記	番号	7	089-9	064-44	20	メーノ	ルアド	レス	gakkokyoiku(	@city.t	coon.ehime.jp
	事業区分	分	ソフト事業				事業運営	方法	直営・補	助等	実施	計画	非	該当	事業	期間	19 :	年度	~ 年	度 ☑	別間設定なし
	総合計画	画	攺策目	標  第3章	心豊かに質	学びあう	文化創造の	のまち	政策項目	2 学校	教育	の充気	<b>美</b>			主要	施策	(3)心	いの問題への	対応	
	事業の対	象	見童、	保護者、	教員等						村	見拠法	令ハ	ートな	んで	も相談	炎員設	置事	業実施要綱		
	事業の目	的	最終的	的を	ら相談員を	設置	することに	こより、	活動を行う 問題行動、 び解決に	不登村	交	今年周		吉井小 .を配置				<b></b>	⊭校1人、川」	- N 対応 B 上小学校1人の	校1人の計
Ρ.					. 1日4時間 終終にあた			を限度	まに配置計	画を立	(	4									
ΙΚΖ	活動内容	容 -	2								(	5									
			3																		
			7 h	指標					は指標設定			位		成22年	丰度	平月	<b>戈23年</b>	度	平成24年原	<b></b>	最終目標
		7	カー、	スクーバ	ンャルワー レカウン1	ヒ	り、相談	業務の	換をするこ の充実を図			<u> </u>	標	1			1		1		1
	成果指標	-	ラーと	の情報を	交換会		するもの	です。					積 標	0			0			_	
	八木]日1	亦										実								+	
		F											標								
													績								
	予算費目		会計	†		<u> </u>	般会計			費目:	名				教育				費		
					平成	22	年度決	算	平成	23	年度	決算	. 3	平成	24	年	度予算	算	備		考
	直接事業費		国・県支出金			420 千円				4	20 千	円	ļ			420	千円				
			地方債				0 千円					0 千	円				0 千円				
D			その他特定財源			0 千円						0 千	円				0 千円				
0			一般	財源			1,666	千円			1,6	77 千	円			1	,736	千円			
			計(	(A)			2,086	千円			2,0	97 千	円			2	,156	千円			
	   人件費(E		E職員工	□数・経費	0.014	人	106	千円	0.013	人		79 千	円	0.013	人		79	千円			
	八川貞(		a時職員:	工数・経費	1.667	人	2,837	千円	0.293	人	5	33 千	円	0.293	人		549	千円			
	全体事	業費	(A+	-B)			5,029	千円			2,7	09 千	円			2	,784	千円			
	一次評価	诸	ř	総務係		合 五点	A		要性 4	有効			達成度		効率				の方向性	現	状維持
	項目				ā	平	価	項 ——	目 (	D	説	明	(-	-次評	·仙者	のコ	メン	<b>F</b> )			
	<b>必要性</b> 児																				
C H	有効性で	×事業 こおり、	以外( 本事	こも、スク 業の有効	ールカウン 」性はある	ノセラ・ものと	ー、スクー 考えます。	・ルソー	ーシャルワ・	ーカーを	を配置	置してい	ハます	が、そ	れぞれ	れに、	問題は	こ対す	ナるアプロー	チのた	上方を持っ
ECK		枚員が ト。	見つに	けることの	できなか〜	った問	題点の発	見に。	より不登校	の解消	につ	ながっ	ている	相談事	事例も	あり、	目標は	は概え	a達成できて	いるも	のと考えま
• 4 C	効率性 🏻	見られ	た日数	女、予算⊄	)中で、配	置校に	こおいて変	か率よ	く活用され	ている。	と考え	゛ます。	1								
T									を通して専る必要があ			手法の	り習得	を図り、	、よりタ	効果的	かな相	談活	動とする必要	<b>見があ</b>	ります。ま
0 N	改革計画	具教育	·委員:	会が実施	する年2回		修会への	参加、	勤務計画	におい	て教	員や他	1相談	員等と	の協調	養時間	引の確	保を	行います。 		
	二次評価	i者	学校 	文教育課.	<b>長</b> 総評価	合   点面	Α	必要	要性 4	有効	性	3	達成度	3	効率	<b>뚇性</b>	4	今後	の方向性	現	状維持
	二次評 の指摘			             	おいては、 スクールフ	研修 <sup>4</sup> カウン	等を通して セラーとの	で専門 連携	的知識、村を密にし、	 目談手沿 より効果	去の習	習得を		ー うに努い 行われ	めてく	ださい うにし`	・。また てくだ	た、教 さい。	で 職員やスク・	ールソ	ーシャル

No.	022 -	- 1	005	事務事業名	<b>艺</b>	ハートなんで	でも相詞	談員設置事業	(中学校)	糸	田事務	事業名						公的	関与 4
	課名	7	学校教育調	果 係	<b>2</b>	3	総務	<b></b> 孫係	電話番	号	08	39-964-	4420	) ×—	ルアド	・レス	gakkokyoiku@	city.too	on.ehime.jp
	事業区分	}	ソフト事業			事業運営	方法	直営	美	施言	画	非該当 事		事業期間	19	年度	~ 年月	€ 🛮	期間設定なし
	総合計画	政 政 3	<b>後目標</b> 第3章	紅心豊かに常	学びあうこ	文化創造の	まち	政策項目	2 学校教	育の	充実			主要	施策	(3) (	いの問題への	年度	
	事業の対	<b>象</b> 生符	走、保護者	、教員等						根拠	処法令	ハート	なん	でも相談	談員部	设置事	<b>F</b> 業実施要綱		
	事業の目的	的最	<b>終的</b>	、保護者、 も相談員を 未然防止。 的とします	∠設置す	<b>することに</b> 。	より、	問題行動、	不登校		年度	重信中:す。	学校	江人、川	内中等	学校2	2人の計3人を		ていま
Ρ.		1		、1日4時間 業務にあた			之限度	だに配置計	画を立	4									
L A Z	活動内容	2	ハートなんルカウンセ	ンでも相談」 ピラー3者の					、スクー	5									
		3																	
			指标					指標設定		単位	ኔ	平成2	2年	度平原	<b>龙23</b> 年	F度	平成24年度	## ***    ****	終目標
			ー、スクー	•				換をするこ ひ充実を図		旦	目標	1			1		1		1
	P 00 16 17	ラー	ーとの情報			ナるもの					実績	С	)		0				
	成果指標	<b>#</b>									目標							_	
		<u> </u>									実績								
											目標							-	
	予算費目	1 2	会計		向	<sub>2</sub> 安会計		1	費目名		実績		₩r	 育費			弗		
		1 Z	<u> </u>	平成	22	*************************************	笛	 平成			上笛	平成			度予	笛			 去
			 ・県支出金				<del>异</del> 千円	十八	23 4		、 子 ) 千円			24 <del>+</del>		<del>界</del> 千円			<b>万</b>
			· 宗文山亚 								) 1 1 1 1 1 1								
	直接事業	費	ルク1頁  )他特定財源		0 千円					) 千円				千円					
D O							-									チ円			
0			-般財源 <del></del>			1,418					3 千円				1,435			現状維持	
			計(A)  <sub>員工数・経費</sub>	0.003	1	1,418		0.003	.	-	5 千円		<u> </u>		1,435				
	人件費(B	3)	職員工数・経費		人	1,418	千円	0.003	<u> </u>		3 千円  O 千円			<u> </u>		千円			
	全体事			0.033	人	2,858		0.154	시		リート 4 千円		4 ,	시	289 1,742				
				総	合										Ė				
	一次評価	者	総務係	評化	点	Α	必要	<b>E性</b> 4	有効性	3	達原	戊度 3	3	効率性	4	今後	の方向性	現状	:維持
	項目			Ē	平	価 項	Į.	目(	D 説		明	(一次	評価	話者のコ	メン	( <b>/</b>			
	必要性 生								·				-					要 又   期間設定   対応    現状維持  「の仕方を持っています。まます。ままままままままままままままままままままままままままままままま	
CI	有効性 本 て:	事業以おり、本	外にも、スク 事業の有効	アールカウン 効性はある。	ノセラー と考える	ー、スクー) ます。	ルソー	ーシャルワ・	ーカーを酉	己置し	している	ますが、・	それ	ぞれに、	問題(	に対す	するアプローラ		方を持っ
EOK			登校する生 あり、目標は						教職員や	スクー	ールソー	ーシャル	ワー	カーなと	ど連携	携し、	問題の解消に	こつなか	ぶっている
• 4 C	効率性 限	られた	日数、予算の	の中で、効果	率よく活	舌用されて	こいる	と考えます	0									程度 V	
T			、教職経験 こおける教員							3、手	法の習	習得を図	り、よ	にり効果的	的な相	談活	動とする必要	がありる	ます。ま
0 Z	改革計画	教育委	員会が実施	400		冬会への参	多加、	勤務計画	において、	、教員	員や他	相談員等	等との	の協議時	が	確保を	を行います。		
	二次評価	者	学校教育課	長 <b>  総</b> 評価	合   西点	Α	必要	長性 4	有効性	3	達原	戊度 3	3	効率性	4	今後	の方向性	現状	維持
	二次評( の指摘 <sup>3</sup>				研修等													・ルソー	シャル

No.	022		100	07 事	<b>事務事業</b>	名	スクールソー	シャルり	フーカー活用事業	芝(県委託事業)	糸	事務	事業名							公的関与 4		
	課	名	肖	学校教育課	· (		名	総利	<b>务</b> 係	電話番	号	08	39-964-4	420	メー	ルアト	・レス	gakkokyoil	ku@cit	y.toon.ehime.jp		
	事業区	分		ソフト		事業運営	方法	補助等		· · · E施言		非該当事		業期間		年度		年度	☑ 期間設定なし			
	総合計	·画	政策	<b>目標</b> 第3章	心豊かに	学びあっ	う文化創造の	りまち	政策項目		育の	充実			主要	施策	(3) /	ンの問題~	への対,	忘		
	事業の対			め、不登 や保護者、					問題を抱 <i>対</i> 職員等	えた児童	根挑	见法令	スクーバ	レソー	ーシャル	レワー	ーカー	-活用事業	実施	要領		
	事業の目	目的	最終	<b>咚的</b>   学校	単独では	対応図	Ⅰ難な児童	生徒	待等、問題 や保護者等 携を図りま	等の相談	今	年度	学校に1/	人ずつ 家庭!	配置しこ対する	ました 3訪問	_。教職	哉員とともに	問題を	抱えている児		
Р				1日4時間 たります。	、年間10	5日を	・限度に勤	務計	画を立て、	業務にあ	4								題への対応 事業実施要領 し、間題を抱えている児・ もに問題の早期発見・  24年度 最終目標 1 1  費 備 考  ごかを充実させます。			
LAZ	活動内	l容	2	家庭訪問	、電話相詞	炎、学	校での情報	银交换	ぬなどを行い	ます。	(5)											
				ケースによ ります。	って、児	童相謬	《所、社会	福祉	協議会との	連携を図												
				指標					は指標設定		単位	Z	平成22	年度	平原	뷫23坌	丰度	平成24年	丰度	最終目標		
				ールソー: 、スクー	•				換をするこ の充実を図		回	目標	1			1		1		1		
	n —			との情報		_	するもの					実績	0			0						
	成果指	標										目標										
		-									<u> </u>	実績目標										
	マ質弗		<b>△</b>	≑T			般会計			弗口夕		実績		教育	<b>×</b>			#	<u>_</u> 			
	予算費目 直接事業費		会	āT	<u>ਜ਼ਾ ਦ</u> ਿ	22			₩ <del>다</del>			h. 笘	平成	24		<b>中</b> ヱ	· 告			<u>*</u>		
			平成 22 国·県支出金		ZZ	1 12 2 1 1 1 1			20 4				440 千円			1/用		— <del>与</del>				
							441 千円					440 千円 0 千円										
			地方債				0 千円							0 千円				+				
ОО			その他特定財源 一般財源				0 千円 10 千円					千円 千円						-				
0												子円 スポー										
				†(A) i工数・経費	0.030	1		チ円		ı I		7 4 四					千円					
	人件費(	(B)		員工数・経費	0.030			千円				7 千円					千円					
	- 会体電				0.219	人	1,050					) 千円 2 千円		人			千円					
	全体事業		Į (A	•	総	合																
	一次評価	西者		総務係		西点	А	必到	要性 4	2		達月	<b>戊度</b> 3	効	率性	4	今後	の方向性	3	現状維持 —————		
	項目					評	価 :	項	目(	<b>の</b> 説	,	明	(一次訂	平価者	皆のコ	メン	<u>(</u>					
	必安性	カーの	配置	は必要と	考えます。																	
CI	有効性	本事第 本事第	巻以外 巻の有	トにも、スク す効性はあ	'ールカウ ると考える	ンセラ ミす。	ー、ハート	なん゛	でも相談員	を配置し	ている	ますが	、それぞ	hに、	問題は	こ対す	つるア:	プローチの	)仕方	を持っており、		
ECK		教員、ます。	他相	談員、関係	系機関との	連絡	調整及び	定期的	かなケース?	会議の実	施なる	どにより	)、対象者	大保証	護者等	に関	するま	共通理解を	と図るこ	ことができてい		
A	効率性	限られ	た日	数、予算⊄	り中で、有	·効的(	に運用され	にてい	ると考えま゛	す。												
C T I		対象 課題と			色の改善を	:図る_	上で、学校	、福祉	<b>业関係機関</b>	等との情	報及	び意識	我の統一を	と図る	ための	)コー	ディネ	ベート能力を	を向上	させることが		
0 Z	改革計画	県教育	育委員	員会実施の	連絡協議	会(研	肝修)等へ(	の参加	口によって 早	<b>享門的知</b> 記	哉や	手法の	習得を図	り、現	場には	おける	·ケー	スワークを	充実さ	でせます。 		
	二次評価	西者	学	校教育課	長 総 評	目 评	Α	必要	要性 4	有効性	3	達原	<b>戊度</b> 3	効	率性	4	今後	の方向性	3	見状維持		
	二次記 の指摘		〕 百	とりと向きで	<b>数・</b> 不登校 合っての打	児童 『導が	なかなかっ	できな	いといった	課題もあり	ります	が、ス	クールカ	ウンセ	マラーた	よどの	相談	員と連携協	協力し、	先生の支援		

公的関与 No. 022 1009 事務事業名 外国語指導助手派遣事業 細事務事業名 7 課 名 学校教育課 係 名 総務係 電話番号 089-964-4420 メールアドレス gakkokyoiku@city.toon.ehime.jp 事業運営方法 ソフト事業 事業期間 事業区分 直営 実施計画 非該当 年度 年度 ☑ 期間設定なし 6 総合計画 |政策目標||第3章 心豊かに学びあう文化創造のまち||政策項目||2 学校教育の充実 主要施策 (2)生きる力の育成を重視した教育活動の充実 「語学指導等を行う外国青年招致事業」募集要項 事業の対象 |主として中学校における外国語活動、小学校外国語活動 根拠法令 重信中学校には、(財)自治体国際化協会が行う「語学指導等を行 外国語教育の充実、国際交流の発展を図ることを目的 最終的 今年度 事業の目的 |う外国青年招致事業」により招致した外国語指導助手、川内中学校 としています。 には、市が直接任用した外国語指導助手を配置しています。 中学校(小学校)における外国語授業の補助を行います。 **4** P **(5)** 活動内容 |外国語教材作成の補助を行います。 N 英語担当教員に対する現職研修の補助に従事します。 平成22年度 平成23年度 指標名 計算式又は指標設定理由 単位 平成24年度 最終目標 目標 業務の性格上、指標設定になじ まない。 実績 成果指標 目標 実績 目標 実績 予算費目 一般会計 会計 費目名 教育 費 平成 22 年度決算 平成 23 年度決算 平成 24 年度予算 備 考 国 · 県支出金 0 千円 0 千円 0 千円 地方債 0 千円 0 千円 0 千円 直接事業費 その他特定財源 0 千円 0 千円 0 千円 D 0 一般財源 9,599 千円 9,198 千円 9,301 千円 計(A) 9,599 千円 9,198 千円 9,301 千円 正職員工数・経費 0.047 0.009 0.009 人 354 千円 人 54 千円 人 54 千円 人件費(B) 臨時職員工数・経費 0.000 0 千円 0.000 人 0 千円 0.000 0 千円 人 全体事業費(A+B) 9,953 千円 9,252 千円 9,355 千円 合 一次評価者 有効性 現状維持 総務係 必要性 達成度 3 効率性 今後の方向性 4 評価点 説 項目 価 項 目 の 明 (一次評価者のコメント) 平成23年度に新学習指導要領が完全実施され、小学校5、6年生における外国語活動が加わったことから、外国語指導助手配置の必要性は、ま 必要性 すます高まると考えます。 現在、(財)自治体国際化協会が行う「語学指導等を行う外国青年招致事業」により招致した外国語指導助手1人と、市が直接任用している外国 C 有効性 語指導助手1人がいます。 Н Ε 中学校での外国語指導助手の活用については定着しています。 達成度 C 小学校においても定着しつつあるものの、授業の進め方、内容など研究の余地はあります。 民間企業による外国語指導助手派遣の利用も選択肢の一つですが、人材、人事管理等、総合的に判断し、現行で効率よく実施できていると考 効率性 えます。 C 当面の T 学校における活用方法の研究が課題です。 課 題 0 改 革 人材活用の面において、特に小学校において、教員が主体性を持って外国語活動の授業を実施するための研究・実践を行います。 N 計 画 合 必要性 現状維持 二次評価者 学校教育課長 有効性 達成度 効率性 今後の方向性 Α 3 4 4 評価点 外国語指導助手(ALT)、日本人外国語活動指導員(JTE)による授業の補助により、英語の発音、表現に慣れ親しみながらコミュニ 二次評価で ケーション能力の基礎を養うことが出来ています。児童生徒には好評です。楽しく学習ができるよう電子黒板(デジタル教科書)の活用 の指摘事項 等、各学校の工夫を望みます。